

第1号様式

番 号  
年 月 日

福 島 県 知 事  
(福島県 農林事務所長)

住 所 又 は 所 在 地  
事業実施主体  
氏名又は名称及び代表者名

福島県高付加価値産地展開支援事業交付金交付申請書  
(実績報告書)

年度において、下記のとおり福島県高付加価値産地展開支援事業による対策を実施したい(実績報告の場合は「した」)ので、福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項(実績報告の場合は「第13条第1項」)の規定により、交付金 円を交付してくださるよう申請します(実績報告の場合は「その実績を報告します。」)。

記

- 1 事業の目的(又は成果)
- 2 事業の内容及び計画(又は実績)
- 3 経費の配分及び負担区分 別に定める様式による
- 4 事業完了予定(又は完了)年月日
- 5 収支予算(又は精算)
- 6 本件責任者及び担当者  
責任者氏名  
担当者氏名  
連絡先

注1 第14条に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県〇〇農林事務所長」とする。

第1号様式・別添1（福島県高付加価値産地展開支援事業）

総括表

区 分	交 付 金	備 考
	<p style="text-align: right;">円</p> <p>(うち国費)</p> <p style="text-align: right;">円</p> <p>(うち県費)</p> <p style="text-align: right;">円</p>	
計	<p style="text-align: right;">円</p> <p>(うち国費)</p> <p style="text-align: right;">円</p> <p>(うち県費)</p> <p style="text-align: right;">円</p>	

I 事業の目的(又は成果)

1 推進事業

2 整備事業

第1号様式・別添1

II 事業の内容及び計画（又は実績）

1 推進事業の対象となる事業の内容等

事業概要	事業費	負担区分				備考
		国費	県費	市町村費	その他	
		円	円	円	円	
合計						

- (注) 1 事業概要の欄については、国交付等要綱別表1の「事業内容」から該当するものを記入すること。交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記載すること。
- 2 国実施要領別紙様式第3号を添付すること。
- 3 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

2 整備事業の対象となる事業の内容等

事業概要	事業費	負担区分				備考
		国費	県費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	円	
合計						

- (注) 1 事業概要の欄については、国交付等要綱別表1に掲げる「事業内容」の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等附帯事業の内容等を含めて記入すること。
- 2 国実施要領別紙様式第4号又は第5号を添付すること。
- 3 地域提案メニューがある場合は、1とは別に、取組内容ごとに「事業概要」「事業費」「負担区分」を記入すること。
- 4 事業を行うに当たって、交付金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、備考欄に「融資該当有」と記入の上、別紙を作成し、添付すること。

(別紙)

事業概要	交付金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度・その他)	融資を受けようとする金額	償還年数	その他
	○金融公庫	○○資金	○○○○円	○年	
	○農協	○○資金	○○○○円	○年	

Ⅲ 経費の配分及び負担区分

区分	総事業費 (A)+(B) + (C)+(D)	事業に要する経費 (又は要した経費) (A)+(B)	負担区分				備考
			国費 (A)	県費 (B)	市町村費 (C)	その他 (D)	
1 推進事業（農業・食品産業強化対策推進交付金） ア 事業費	円	円	円	円	円	円	
2 整備事業（農業・食品産業強化対策整備交付金） ア 事業費							
合 計							

(注)備考欄には、目的ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額」〇〇〇円 うち国費〇〇〇円）を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

IV 事業完了予定（又は完了）年月日

V 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
合 計					

VI 添付書類

- (1) 予算書の写し又は予算に関する確約書
- (2) 交付申請書にあっては実施設計書（ただし、実施設計書を事業実施計画書に添付している場合は省略できる。）
- (3) 実績報告書にあっては出来高設計書（ただし、最終変更設計書（変更がない場合は当初実施設計書）と一致する場合は、一致することが証明できる書面をもって代えることができる。）、財産管理台帳の写し及び支払を証明する書類
- (4) その他必要な書類

注 軽微な変更があった場合においては、交付決定がなされた計画を容易に比較できるよう二段書きとし、変更前を上段（ ）書きとすること。

第2号様式

番 号  
年 月 日

福 島 県 知 事  
(福島県 農林事務所長)

住 所 又 は 所 在 地  
事業実施主体

氏名又は名称及び代表者名

福島県高付加価値産地展開支援事業交付金変更等承認申請書

下記により、  
年度福島県高付加価値産地展開支援事業の計画を変更（中止・廃止等）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1項の規定により承認してくださるよう申請します。

記

- 1 交付金の交付決定年月日及び番号
- 2 変更（中止・廃止等）の理由
- 3 変更（中止・廃止等）の内容

(以下、第1号様式に準じて作成すること。)

注1 変更計画の内容は、交付金の交付決定がなされた計画（収支予算書）と容易に比較できるように二段書きとし、変更前を上段（ ）書きとすること。

注2 第14条に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県〇〇農林事務所長」とする。

第3号様式

〇〇年度福島県高付加価値産地展開支援事業の入札結果報告・着工届

番 号  
年 月 日

福島県知事  
(福島県農林事務所長)

住所又は所在地  
事業実施主体  
氏名又は名称及び代表者名

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、着工を届け出ます。

記

対象機械・資機材・施設等名 又は工事等の契約名	
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・ 代行施行における競争見積・随意契約
入札執行年月日	年 月 日
入札立会者の 所属・役職・氏名	
入札予定価格（税抜）	円
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）	円
	円
	円
	円
	円
入札執行回数	回
落札業者名（契約業者名）	
契約価格（税込）	
契約年月日	年 月 日
着工住所	
着工年月日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日
工事管理者	
入札結果等の公表方法	
備考	

(担当 )

第4号様式

番 号  
年 月 日

福 島 県 知 事  
(福島県 農林事務所長)

住 所 又 は 所 在 地  
事業実施主体  
氏名又は名称及び代表者名

福島県高付加価値産地展開支援事業交付金概算払請求書

年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあった福島県高付加価値産地展開支援事業について、下記により金 円を概算払により交付し  
てくださるよう請求します。

(また、併せて、〇〇年〇月〇日現在における遂行状況を下記のとおり報告します。)

記

年 月 日現在

区分	交付決定額		既受領額		遂行状 況 進捗率	今回請求額		残 額	完了予 定年月 日
	事業費 円	交付金 円	金 額 円	出来高 %		金 額 円	出来高 %		
		(うち国 費 円) (うち県 費 円)	(うち国 費 円) (うち県 費 円)		%	(うち国 費 円) (うち県 費 円)		(うち国 費 円) (うち県 費 円)	

注1 「区分」の欄には、第1号様式・別添1の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

注2 ( ) 部分は、第9条のただし書による場合のみ記載することとし、記載しない場合は表中の遂行状況報告欄は空欄とすること。

注3 第14条に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県〇〇農林事務所長」とする。



第5号様式

番 号  
年 月 日

福 島 県 知 事  
(福島県 農林事務所長)

住 所 又 は 所 在 地  
事業実施主体

氏名又は名称及び代表者名

年度福島県高付加価値産地展開支援事業遂行状況報告書

このことについて、福島県高付加価値産地展開支援事業福島県交付金交付要綱第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 交付金交付決定年月日及び番号

2 事業遂行状況

( 年12月31日現在)

区分	総事業費	出来高事業費	進捗率	残事業費	完了予定 年 月 日	積算根拠	備 考

注1 「区分」の欄には、第1号様式・別添1の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

注2 この遂行状況報告書の提出後に、総事業費等の変更が予定されている場合は、変更の内容を備考欄に記入の上、提出すること。

注3 第14条に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県〇〇農林事務所長」とする。

注4 推進事業にあつては契約書、落札書及び納品書等、進捗が確認できる書類、整備事業にあつては工程表及び契約書の写しを添付すること

第6号様式

番 号  
年 月 日

福 島 県 知 事  
(福島県 農林事務所長)

住 所 又 は 所 在 地  
事業実施主体  
氏名又は名称及び代表者名

年度福島県高付加価値産地展開支援事業完了報告書

このことについて、下記のとおり完了しましたので、福島県高付加価値産地展開支援事業福島県交付金交付要綱第9条第2項の規定により報告します。

記

事業名及び箇所名	
事業実施主体名	
交付決定年月日	年 月 日福島県指令 第 号
交 付 決 定 額	円 (うち国費 円) (うち県費 円)
着 手 年 月 日	年 月 日
完 了 年 月 日	年 月 日

注 第14条に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県〇〇農林事務所長」とする。

第7号様式

番 年 月 日

福 島 県 知 事  
(福島県 農林事務所長)

住 所 又 は 所 在 地  
事業実施主体  
氏名又は名称及び代表者名

年度消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあった福島県高付加  
価値産地展開支援事業について、福島県高付加価値産地展開支援事業福島県交付金交付要  
綱第10条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

- 記
- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 1 | 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条の交付金の額の確定額<br>( 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 | 交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額  | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額                                    | 金 | 円 |
| 4 | 交付金返還相当額(3-2)  | 金 | 円 |
- (注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。  
なお、交付事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分  
を添付すること。  
・消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)  
・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し  
・3の金額の積算内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認で  
きる資料も併せて提出すること)  
・交付事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、  
同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料
- 5 当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状  
況を記載  
[ ]  
(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告  
予定時期も記載すること。
- 6 当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載  
[ ]  
(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。  
なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分  
を添付すること。  
・免税事業者の場合は、交付事業実施年度の前々年度に係る法人税(個人事  
業者の場合は所得税)確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)  
及び損益計算書等、売上高を確認できる資料  
・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、  
事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類な  
ど、免税事業者であることを確認できる資料  
・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、交付事業実施年度における  
消費税確定申告書(簡易課税用)の写し(税務署の收受印等のあるもの)  
・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、  
同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

注 第14条に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県〇〇農  
林事務所長」とする。

第8号様式

番 号  
年 月 日

福 島 県 知 事  
(福島県 農林事務所長)

住 所 又 は 所 在 地  
事業実施主体

氏名又は名称及び代表者名

福島県高付加価値産地展開支援事業交付金交付請求書  
年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定通知のあった福島県高付加  
価値産地展開支援事業について、下記により金 円を交付して下さるよう  
請求します。

記

事業名及び箇所名	
事業費	円
交付決定額 (A)	円 (うち国費 円) (うち県費 円)
受領済額 (B)	円 (うち国費 円) (うち県費 円)
今回請求額 (C)	円 (うち国費 円) (うち県費 円)
残額 (A-B-C)	円 (うち国費 円) (うち県費 円)

注 第14条に基づき農林事務所長に委任した事業については、あて名は「福島県〇〇農  
林事務所長」とする。

(国交付等要綱別記様式第 10 号)

第 9 号様式

〇〇年度

農林水産省所管

福島県高付加価値産地展開支援事業調書

国			地方公共団体名										備考
事業名	交付決定額	交付率	歳入			歳出							
			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち交付金額	支出済額	うち交付金額	翌年度繰越額	うち交付金額	
〇〇事業 〇〇費 〇〇費 その他	円			円	円		円	円	円	円	円	円	

記載要領

- 「事業」欄には、交付事業等の名称のほか、当該交付事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、交付条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
- 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 事業に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該交付事業等に係る交付金についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。  
この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ交付金額を内書（ ）すること。

(国交付等要綱別記様式第9号)  
第10号様式

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体

地区名 地区		事業実施年度			令和 年度		農林水産省所管交付金名										
事業 区分	事業の内容				工期		経費の配分				処分制限期間		処分の状況		適用		
	事業種目	事業主体	工種構造 施設区分	施工箇所 又は 設置場所	事業量	着 工 年月 日	竣 工 年月 日	総事業 費	負担区分				耐用 年数	処分制 限 年月日		承 認 年月日	処分の 内 容
									交付 金	県費	市町 村費	その 他					
							円	円	円	円	円						
	計																
	計																
	合計																

- (注) 1 処分制限年月日欄には処分制限の終期を記入すること。  
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供当別に記入すること。  
 3 概要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。  
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。